

青山大人(あおやまやまと) 県議会報告 かわら版36号



★平成 23 年 11 月 1 日発行 フェイスブックも始めました。

発行 青山大人事務所 土浦市乙戸 801-2 電話 029-828-7011 FAX 029-828-7012

E-mail info@aoyamayamoto.net HP <http://www.aoyamayamoto.net/>

～青山大人(あおやま やまと)の略歴～1979年土浦市生まれ。現在32歳。荒川沖小、土浦三中(陸上部主将)、土浦一高、慶応義塾大学経済学部卒。2006年12月に県議会議員初当選(当時、全国最年少の都道府県議会議員)。2010年12月の県議会議員選挙にて2期目当選。08年1月に第21回日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団に選抜される。街の活性化のため映画のロケ地を誘致するなど議会以外でも精力的な活動を展開。現在、茨城県議会総務企画委員会委員、東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会委員、土浦消防団第27分団員。

●茨城県へ復興基金140億円

先般、国から被災県全体に対して、震災復興へ全体で約2000億円の基金の割り当ての方針が出ました。これらの基金は各自治体で自由度の高いものです。現在のところ、茨城県へは約140億円の配分が予定されております。これに先の県議会で議決した茨城県が独自で創設した東日本大震災復興基金(約17億円)と合わせて、今後、基金の使い道について、議論を詰めていくこととなります。

震災以降一貫して、青山は県議会において、被災者生活再建支援制度の対象とならない住宅被害への助成、いわゆる土浦市内でも桜ヶ丘や藤沢など見られた液状化の被害家屋への支援制度の創設や、市内中条通りにある矢口家住宅のような県指定文化財の復旧への補助を主張してきました。上記の基金がこれらに活用されることをこれからも主張していきます。

●水道施設への危機管理対策

東日本大震災により、土浦市内も数日間断水となりました。県内全体一番被害が大きかったのは、液状化現象による地盤沈下や浮き上がり等が生じ、施設間をつなぐ配管のほとんどが離脱または破損してしまった神栖市に送水する鰐川浄水場で、通常量の送水開始が4月19日と送れてしまいました。今回の経験を踏まえ、県として新たな危機管理対策をまとめました。

・水道施設の耐震化対策の強化

浄水施設の耐震化については平成24年を目処に整備を完了させる。液状化が懸念される管路については、耐震化の再検証を行い、概ね今後10年で完了させる。

・浄水場間のバックアップ体制の推進

今回の被災時には、「鹿島浄水場-鰐川浄水場」や「水海道-関城浄水場」などの振替送水により、浄水場間連絡管の実効性が立証されたので、今後、他浄水場間の連絡管を拡充する。

・自家発電設備の導入(非常用、再生可能エネルギーの活用)

夏場の電力削減や危機管理の観点から容量を増加して、水戸浄水場へ1000kwのメガソーラー発電装置の整備した。また、非常用発電装置についても、随時整備を進める。

・非常時における地下水の利用

災害発生時における緊急用の水の確保策の一つとして、地下水の利用を検討する。企業局で所有している井戸は県南水道に7本(最大取水量:8000m³)、鹿島工水に10本(最大取水量:10000m³)の計17本あるが、これらの井戸の活用と重要施設近隣の新たな地下水の利用についての検証を行う。

●茨城黄門マルシェへ遊びに行こう

東日本大震災の東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う農林水産物への風評被害を払拭しようと、東京・銀座に県産品の販売と情報発信を行う「黄門マルシェ～いばらき農園～」(東京都中央区銀座5-2-1、ソニービル向かいのモザイク銀座阪急の1階です。)が7月にオープンして早4ヶ月が経過しました。

今のところ半年間の期間限定ですので、是非、皆さま一度お立ち寄りください。常時300～500点の茨城の食品や加工品を揃えるとともに、納豆バーや土浦カレーなど軽食も食べられるお洒落なカフェも最近できました。テレビや新聞、雑誌などでも何度も大きく取り上げられております。

また、県内44市町村の平成23年県内産米の本調査(359点)はすべて終了しました。いずれも暫定規制値を大きく下回り、安全性が確認されております。今後も、県産農産物の安全性を確保していくため、できるだけこまめに検査し、その結果をきちんと公表し、仮に暫定規制値を超えるものについては出荷しないということ徹底し、茨城農産物の信用を回復していきます。

